

レバノン

海外の「レバノン」を活用

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課 松本 足渡

1970年代の内戦で、レバノンは中東のビジネス・ハブ機能を湾岸諸国に奪われた。国内経済を下支えするものは、海外に移住したレバノン人からの送金だ。国内市場は小さく、経済も内戦以前の活気を取り戻していない。だが、この国の強みは世界のビジネス界で活躍する優れた人材がいること。中長期的に見れば、日系企業は中東・アフリカ地域での事業展開において、レバノン系移民・企業を活用する余地がありそうだ。

レバノンの今、昔

中東のバリ——かつてはそう呼ばれたベイルートはレバノンの首都。内戦以前は中東のビジネス・金融センターとして繁栄していた。約80社の日本企業がこの地に本拠を置き、約1,000人が駐在していたという。しかし、1975年に始まった内戦で多くの外国企業が撤退。その後中東のビジネス・ハブ機能は、豊富な石油マネーを駆使して国づくりに力を入れる湾岸諸国へと移転していった。

面積1万452平方キロメートル。岐阜県と同程度の国土に、現在426万人が暮らす。進出日系企業は2社で在留邦人は72人（外務省、2011年10月現在）。日本とは経済面で以前のような活気に満ちた関係を取り戻せてはいないが、変化は少しずつだが見え始めている。その変化を示す代表的な事例をここに挙げてみる。09～11年にかけて日本の製薬会社3社が、それぞれレバノンの製薬企業アルゴリズムとの提携を発表した。アルゴリズムは中東・アフリカ地域に広く販売網を持ち、3社はこの地域での販路拡大に期待を寄せる。そのうち興和は、欧州子会社を通じて、アルゴリズムと高コレステロール血症治療剤の中東・北アフリカ地域における独占的製造・販売実施に関わるライセンス契約を結んでいる。同様に日本新薬は同社が創製した合

成抗菌剤のライセンス契約を締結。同地域16カ国における独占的開発・販売権を許諾した。帝人ファーマも自社創製した高尿酸血症治療剤の独占販売契約を結んだ。アルゴリズムを通じて国内やサウジアラビア、エジプトなど16カ国で同治療剤を販売する。

この他、国際石油開発帝石が海底ガス田探査計画の運営事業者としての応札資格を取得。また三井造船の子会社がディーゼル発電設備を受注するなど、以前と比べて日系企業の活躍が伝えられることが多い。とはいえ、少なくとも湾岸諸国やトルコなど、周辺諸国での日系企業の活動状況と比較する限りでは見劣りする感は否めない。

国連のコムトレード（Comtrade）によると、対日輸入額は、内戦が終結した1990年以降では、09年に最大の6億7,000万ドルを記録した。しかし11年は4億4,000万ドル、12年は3億5,235万ドルと縮小が続く。これは隣国シリアの内戦長期化のあおりを受けたといえる。主な輸入品目は自動車、電気製品、タイヤなどで、レバノンからは銅およびその製品、骨董品、鉛およびその製品を輸出している。

経済の現状は

内戦下シリアの情勢悪化の影響はレバノンの政局や経済にも及ぶ。去る3月23日には親シリア派のミカティ首相が辞任。それに伴いスレイマン大統領は翌月6日、反シリア派のサラーム元文化相を首相に指名した。政治的混乱はレバノン経済にも飛び火しているとみられる。

実際、実質GDP成長率は07～10年には7%以上を維持していたが、11年にはいわゆる「アラブの春」の影響も重なり1.5%に急落。12年も2.0%の低成長が続く。湾岸諸国からの資本流入の減少、シリアへの

輸出減などが原因として考えられる。経済構造としては、サービス分野の比重が高く、銀行業と観光産業などが主要な成長分野といえる。だが、現地報道によると、ファーディー・アップード観光相が「陸路でレバノンを訪れていた観光客 30 万人以上が失われ、減少の原因はシリア内戦にある」と発言するなど、観光業への影響は必至だ。

シリア内戦の収束の兆しが見えない中、堅調に推移しているのが海外に移住したレバノン人からの送金だ(図)。世界銀行によると、国外からの送金は 02 年の 25 億 4,400 万ドルから 11 年には 76 億 1,200 万ドルに急増、GDP の 18% を占めた。GDP に占める割合の高さでは世界トップ 10 入り。

レバノン人の資質に注目

国内では景気の低迷が続き、日本企業にとってのビジネス環境は悪化している。ではレバノンとのビジネスは不可能か。そうではない。なぜならレバノンには世界で活躍する資質を持つ優秀な人材・企業があるからだ。

現に海外で活躍するレバノン人あるいはレバノン系企業は多い。日産自動車のカルロス・ゴーン社長や、経済誌「フォーブス」が世界一の資産家として取り上げた(13年)メキシコのカルロス・スリム氏もレバノン系移民だ。スリム氏はメキシコの最大手通信企業を所有するなど、中南米の通信業界では多大な影響力を持つ。サウジアラビアのサウジ・オルジェは、中東でも屈指の建設会社だが、オーナーはレバノン人政治家のハリリー一族だ。西アフリカでもレバノン系企業が多く活躍する。コートジボワールでは、食料品、化

学工業、流通業などにそれぞれレバノン系企業が投資しており、11年の投資(認可ベース)では、国内資本(シェア 51%)に次ぐ規模(同 18.9%)だった。

トムソン・ロイターによると、2000~13年2月までにレバノン系企業が買収した案件は 50 件。被買収企業の内訳は 10 件が「銀行」注で、「経営コンサルタント・サービス業」「保険媒介代理店、保険サービス業」「証券業」「生命保険業」など金融業が多かった。経済成長の主要分野で活発な動きが見られる。

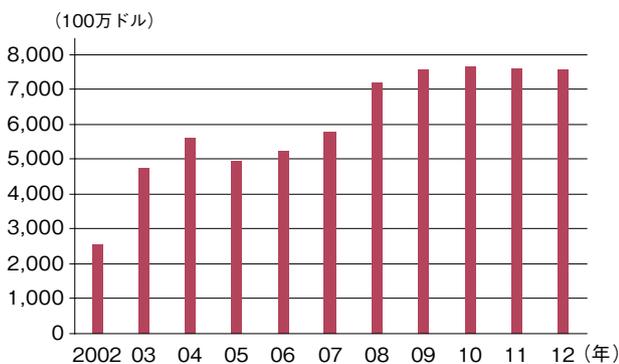
レバノン人が海外で成功する理由は何か。第 1 に、中東地域内でも早期に欧米系の先進的な教育システムを導入し、人材育成に取り組んできたことが挙げられる。第 2 に活躍の場が限定されないこと。アラブ諸国間の関係は、湾岸のイスラム教スンニ派諸国がシリアの反政府勢力を支援する一方、シーア派優位の政治体制にあるイラク政府は、反政府派に批判的——というように「アラブの覇権争い」は複雑だ。そんな状況にあって、レバノン国民の属性は多様性に富む。どんな国のどんな業種でも重用できる高度な能力や資質を有する人材がいることから、活躍の場が国内に限定されないのだ。

このように、レバノン人・企業は世界で活躍する資質と実績を持つ。レバノン一国内では、市場としての魅力に乏しい。しかし、レバノン人・企業と協力関係を構築することは、周辺の中東・北アフリカ地域への事業展開へとつながる。その理由は、レバノン人とそのバックにある海外ネットワークを活用できるからだ。「われわれは一度信頼関係ができると緊密な人間関係を継続する」。日本在住で自身も事業を営むレバノン人はそう語る。冒頭で紹介した日本の製薬会社の事例は、海外で活躍するレバノン系企業の強みを生かそうとした好例といえないだろうか。



ベイルート中心部に建つ時計台

図 レバノン系移民による国内への送金額



注：2012年は推計値
資料：世界銀行の資料を基に筆者作成

注：項目は全て SIC コードによる。